

# 四半期報告書

(第110期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

東北特殊鋼株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

## 第3 設備の状況 5

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

## 2 株価の推移 7

## 3 役員の状況 7

## 第5 経理の状況 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

## 2 その他 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 博之
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定に よる備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の 写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	16,235,089	5,086,776	21,440,742
経常利益（千円）	1,801,652	515,647	2,916,845
四半期（当期）純利益（千円）	1,388,601	308,767	1,785,496
純資産額（千円）	—	12,029,718	10,974,207
総資産額（千円）	—	20,750,035	21,136,861
1株当たり純資産額（円）	—	1,597.49	1,457.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	184.38	41.00	236.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	58.0	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,667,808	—	2,024,758
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△431,203	—	△2,412,106
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△868,924	—	△167,926
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,822,038	1,454,358
従業員数（人）	—	279	276

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	279	(126)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	231	(99)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
特殊鋼事業	4,527,923
不動産賃貸事業	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
特殊鋼事業	3,322,636	4,424,918
不動産賃貸事業	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
特殊鋼事業	4,544,786
不動産賃貸事業	541,990
合計	5,086,776

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（%）
大同興業(株)	892,597	17.5
豊田通商(株)	547,361	10.8
愛三工業(株)	542,626	10.7
(株)西友	517,002	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が経済活動全体に波及し、急激な円高と需要減退が企業収益を圧迫するなど、後半になり景気は急速に後退してまいりました。

特殊鋼業界におきましても、主要需要先である自動車業界の大幅な減産に伴い需要が激減しており、経営環境は非常に厳しくなっております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、国内外での拡販と生産の効率化を進めてまいりましたが、後半は世界的な規模での需要の冷え込みから自動車関連製品を中心に大幅な受注減となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービス向上に努め、業績は安定的に推移しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期に比べ3億9千3百万円減の50億8千6百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、原材料価格高騰の影響等により、経常利益は、前年同四半期に比べ1億7千万円減の5億1千5百万円、四半期純利益は、前年同四半期に比べ1億5千2百万円減の3億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①特殊鋼事業

当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期に比べ3億4千6百万円減の45億4千4百万円、営業利益は、前年同四半期に比べ1億8千万円減の2億7千8百万円となりました。

##### ②不動産賃貸事業

当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期に比べ4千7百万円減の5億4千1百万円、営業利益は、前年同四半期に比べ1千1百万円増の2億2千2百万円となりました。

なお、前年同期増減額につきましては、参考として記載しております。

#### (2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円減少し、207億5千万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額7億4千1百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千2百万円減少し、87億2千万円となりました。主な要因は、借入金の減少額7億1千6百万円、未払法人税等の減少額3億3千1百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益13億8千8百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円増加し、120億2千9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から6.1ポイント増加し、58.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億4千万円減少し、18億2千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、3億9千6百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5億1千5百万円に、プラス要因として、売上債権の減少額6億4千8百万円、減価償却費2億6百万円等、マイナス要因として、仕入債務の減少額2億4千6百万円、たな卸資産の増加額2億1千4百万円等を調整した結果によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、2億5千2百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1億9千7百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、2億8千4百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億1千6百万円等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千5百万円（売上金額比0.5%）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	1(1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,495,000	7,495	同上
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	7,495	—

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	18,000	—	18,000	0.24
計	—	18,000	—	18,000	0.24

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,570	1,560	1,630	1,595	1,570	1,570	1,290	1,080	1,040
最低（円）	1,500	1,525	1,500	1,510	1,500	1,500	1,090	1,000	920

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,822,038	1,454,358
受取手形及び売掛金	※2 3,689,811	4,431,781
有価証券	600,763	400,708
商品及び製品	733,830	606,731
仕掛品	1,122,159	807,038
原材料及び貯蔵品	955,860	928,082
繰延税金資産	177,675	236,221
その他	28,205	26,063
貸倒引当金	△238	△322
流動資産合計	9,130,106	8,890,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,431,189	7,600,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,144,956	1,113,946
工具、器具及び備品（純額）	74,838	58,582
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	89,247	23,740
有形固定資産合計	※1 10,072,920	※1 10,129,305
無形固定資産	119,045	97,996
投資その他の資産		
投資有価証券	970,666	1,557,639
従業員に対する長期貸付金	2,921	3,772
繰延税金資産	293,819	300,673
その他	163,035	159,511
貸倒引当金	△2,479	△2,702
投資その他の資産合計	1,427,964	2,018,895
固定資産合計	11,619,929	12,246,197
資産合計	20,750,035	21,136,861

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,984,736	2,113,699
短期借入金	464,818	1,000,396
未払法人税等	385,429	716,800
賞与引当金	133,344	306,129
その他	※2 571,396	561,221
流動負債合計	3,539,724	4,698,246
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,181,386
繰延税金負債	48,701	170,112
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	388,387	380,679
退職給付引当金	13,988	10,679
役員退職慰労引当金	51,655	43,689
固定負債合計	5,180,593	5,464,407
負債合計	8,720,317	10,162,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,539,381	9,301,409
自己株式	△16,950	△15,270
株主資本合計	11,910,924	10,674,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,793	299,574
評価・換算差額等合計	118,793	299,574
純資産合計	12,029,718	10,974,207
負債純資産合計	20,750,035	21,136,861

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,235,089
売上原価	13,493,940
売上総利益	2,741,148
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	300,948
給料及び手当	237,909
賞与引当金繰入額	27,371
退職給付費用	7,989
役員退職慰労引当金繰入額	13,369
その他	410,858
販売費及び一般管理費合計	998,446
営業利益	1,742,702
営業外収益	
受取利息	5,468
受取配当金	17,229
仕入割引	46,796
保険戻戻金	16,761
その他	8,744
営業外収益合計	94,999
営業外費用	
支払利息	16,316
固定資産除却損	9,037
売上割引	10,401
その他	294
営業外費用合計	36,050
経常利益	1,801,652
特別利益	
受取補償金	554,890
特別利益合計	554,890
特別損失	
たな卸資産評価損	33,913
特別損失合計	33,913
税金等調整前四半期純利益	2,322,629
法人税、住民税及び事業税	869,518
法人税等調整額	64,509
法人税等合計	934,028
四半期純利益	1,388,601

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,086,776
売上原価	4,263,127
売上総利益	823,648
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	94,576
給料及び手当	56,669
賞与引当金繰入額	27,371
退職給付費用	2,344
役員退職慰労引当金繰入額	4,031
その他	137,786
販売費及び一般管理費合計	322,778
営業利益	500,869
営業外収益	
受取利息	1,691
受取配当金	6,540
仕入割引	12,669
その他	3,993
営業外収益合計	24,895
営業外費用	
支払利息	4,817
固定資産除却損	2,100
売上割引	3,198
その他	1
営業外費用合計	10,117
経常利益	515,647
税金等調整前四半期純利益	515,647
法人税、住民税及び事業税	125,359
法人税等調整額	81,520
法人税等合計	206,879
四半期純利益	308,767

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,322,629
減価償却費	576,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,966
受取利息及び受取配当金	△22,697
支払利息	16,316
有形固定資産除却損	9,037
売上債権の増減額 (△は増加)	741,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,878
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,931
小計	2,850,437
利息及び配当金の受取額	27,124
利息の支払額	△16,064
法人税等の支払額	△1,193,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△474,470
無形固定資産の取得による支出	△40,740
投資有価証券の取得による支出	△222,114
投資有価証券の償還による収入	5,270
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△716,964
自己株式の取得による支出	△1,679
配当金の支払額	△150,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,822,038

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ45,078千円、税金等調整前四半期純利益は78,991千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)														
※1. 減価償却累計額	11,104,532千円	10,608,329千円														
※2. 期末日満期手形等の会計処理	<p>当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>123,487千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金(期日現金)</td> <td>388,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30,307千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金(期日振込)</td> <td>156,551千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金(設備) (期日振込))</td> <td>14,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td>29,137千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>15,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	123,487千円	売掛金(期日現金)	388,257千円	支払手形	30,307千円	買掛金(期日振込)	156,551千円	その他(未払金(設備) (期日振込))	14,547千円	その他(設備支払手形)	29,137千円	受取手形裏書譲渡高	15,000千円	—————
受取手形	123,487千円															
売掛金(期日現金)	388,257千円															
支払手形	30,307千円															
買掛金(期日振込)	156,551千円															
その他(未払金(設備) (期日振込))	14,547千円															
その他(設備支払手形)	29,137千円															
受取手形裏書譲渡高	15,000千円															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,822,038
現金及び現金同等物	1,822,038

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,550,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 19,614株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,849	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	67,780	9.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,544,786	541,990	5,086,776	(-)	5,086,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,544,786	541,990	5,086,776	(-)	5,086,776
営業利益	278,247	222,621	500,869	(-)	500,869

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,550,616	1,684,472	16,235,089	(-)	16,235,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,550,616	1,684,472	16,235,089	(-)	16,235,089
営業利益	1,032,565	710,137	1,742,702	(-)	1,742,702

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、当第3四半期連結累計期間の営業利益が45,078千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	988,962	124,730	10,237	1,123,930
II 連結売上高（千円）				5,086,776
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.4	2.5	0.2	22.1

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	2,902,041	419,338	58,171	3,379,550
II 連結売上高（千円）				16,235,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.9	2.6	0.4	20.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…………ドイツ

(3) アメリカ…………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,597.49円	1株当たり純資産額	1,457.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	184.38円	1株当たり四半期純利益金額	41.00円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,388,601	308,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,388,601	308,767
期中平均株式数(株)	7,531,271	7,530,724

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………67,780千円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月27日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。